

消費税引き下げで危機打開を！ 財源は不公平な税制見直しで確保

減税効果は欧州で実証済み

新型コロナ感染者が増加し、くらしや営業に直撃しています。政府は給付金制度や休業補償など対策を実施していますが、解雇や廃業も広がり、継続的な支援が求められています。

世界ではコロナ対策として消費税（付加価値税）の減税を実施する国が広がっています。減税によって事業者、消費者など広く直接的に恩恵が行き渡るからです。リーマンショック直後の2009年に、レストランでの飲食に関する付加価値税を減税したフランスでは、1万8000社、3万人の雇用が守られたという調査結果も出ています。

消費税減税で事業者と雇用を守る

フランス(2009年減税)	スウェーデン(2012年減税)
レストランサービスを19.6%から5.5%に減税	レストランサービスを25%から12%に減税
1万8000社が倒産をまぬがれ、3万人の雇用を維持	2012年は8%、13年は6%の雇用増加

※HOTREC、FoodDrinkEurope、FoodServiceEuropeがEUに対して提出した政策提案書を基に作成

10%増税後の児童手当削減に怒り 今こそ消費税に頼らない財源を

政府が中高所得層の児童手当の特例給付廃止を検討しているという報道に批判が集まっています。

政府は特例給付の廃止によって、900億円程度の財源確保ができると試算しています。

しかし、児童手当は年少扶養控除を廃止して増収となった財源で創設されたものであり、政府は消費税10%への引き上げ分を待機児童解消の財源に充てるとしていました。給付対象から外した上に負担増となれば、子育てがしにくくなります。

社会保障制度の財源は、給付削減や消費税増税を行わなくても確保できます。大企業や富裕層を優遇する不公平な税の集め方を見直すことで、41兆円を超える財源が確保できるという税の専門家の試算も出ています。この財源で社会保障を支え、子育てしやすい社会を目指すことができます。

コロナ危機打開のために、「消費税を減税せよ」の声を一緒にあげましょう。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13

全商連内

電話 03 (3987) 4391

FAX 03 (3988) 0820

